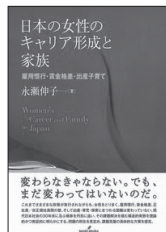


永瀬伸子著

『日本の女性のキャリア形成と家族』

——雇用慣行・賃金格差・
出産子育て』

評者：鈴木 恭子



本書は、著者の30年におよぶ研究の成果である。本の題名にある「女性」「キャリア形成」「家族」「雇用慣行」「賃金格差」「出産子育て」といったキーワードからうかがえるように、扱われる領域は多岐にわたり、豊富なデータを通じて女性が直面してきた課題が網羅的に取り上げられる。経済学者による本書を、社会学を専門とする評者が読み解くのは手に余る仕事だが、個々の分析の評価は経済学の専門家に委ねることとし、ここでは、本書をそれが生み出された社会的文脈との関わりにおいて検討したい。

著者の研究者としての最初の論文は、女性の労働供給に関する実証分析であった。本書の第3章は、著者の博士論文が元になっている。1990年代半ばに刊行された一連の研究は、女性労働研究に新たな知見をもたらすものであった。当時、日本のパート労働に関して、重要な研究が蓄積されつつあった。大沢真理は1993年に刊行した著作で、日本のパートタイム労働の複雑な定義を整理して、労働時間で定義される「短時間労働者」と職場の呼び方で定義される「呼称パート」があること、両者のギャップには労働時間が長いのに「パート」身分に置か

れている人々がいること、いわゆる「疑似パート」問題に注意を喚起した（大沢1993a）。そうした状況をうけて、著者は1994年に刊行した論文において、パート労働の低賃金について「それは本当に時間の短さのゆえなのだろうか。それとも『パート』という地位のゆえなのだろうか」と問う（永瀬1994:31）。そして著者は、賃金関数を推定した結果、「パート」の時間あたり賃金が「正社員」よりも約3割低く、しかもそれは労働時間の長さではなく「パート」という地位に起因していることを明らかにした。加えて、その低賃金は家事・育児との両立しやすさへの補償という観点では説明できず、「パート」就業は個人の自主的な選択より企業側の選別による可能性を示唆した。こうした知見は今日なお重要な指摘であり、1994年時点でここまで明確に指摘しえていたことは驚きである。

いまから振り返れば、1990年代はまさにそのような時代——つまり、女性労働に関する画期的な研究が次々と生み出された、特別な時代であった。まず、1990年には、上野千鶴子の『家父長制と資本制——マルクス主義フェミニズムの地平』が刊行され、市場と家庭の2つの領域にまたがる労働の理論的分析における金字塔となった。近年多くの研究が、労働市場における男女格差の問題を論じるうえで家庭における性別役割分業の及ぼす影響を取り上げているが、いまもってこの本の射程を超えることは容易ではない。ついで1993年には、大沢真理による『企業中心社会を超えて——現代日本を〈ジェンダー〉で読む』が刊行された。これは1960年代からの女性労働研究を批判的に検討することを通じて、日本の労働研究に「ジェンダー」概念を取り入れることの必要性を説いた画期的な研究である。ここで「パートタイム労働」は中心的な課題として取り上げられ、その定義の独特さや処遇の不当性が緻密なデータと

ともに批判され、当時の労働研究の「常識」は深刻な挑戦を受けた（大沢真理 1993a）。さらに同じ1993年には、その後日本の女性労働研究を本書の著者と並んでリードすることになる、大沢真知子の著作『経済変化と女子労働』が刊行されている。この本では、日本とアメリカの女性労働の比較、既婚女性の労働供給、男女間賃金格差、日本的雇用慣行の問題、技術変化、雇用形態間格差など、多くの領域が本書と重なっている（大沢真知子 1993）。それにしても何という充実の時代か。いまから振り返ると、著者の研究も含めてこれだけの成果が短期間に刊行されたことの、何ともいえない不思議さに打たれる。研究とは、個人が独立して行うものながら、同時代性という目に見えない相互作用の中で育まれるものなのかもしれない。そしてまた、これらの研究をあらためて見直せば、その問題意識や発見がこんにちの男女格差に関する知見とほとんど変わらないことに、驚かされる。どうやらすでに1990年代半ばには、日本の労働市場における男女格差の原因は、その是正の方向性も含めてかなりの程度明らかになっていたようだ。したがって、私たちが問わねばならないのは、そのような達成にもかかわらず、なぜその後の格差解消に向けた取り組みは、期待されるほどには進展せずに足踏みしてしまったのかということだろう。それは実態についてはもちろんのこと、研究についても当てはまる。

もちろんそこには様々な理由が考えられるだろうが、評者が第一の理由として挙げたいのは、1990年代以降に女性労働に関する研究の対象がシフトしたことである。具体的には、大沢（1993a）や永瀬（1994）が問題にした「パート労働の処遇」、とくにその不当性を追及する研究は影をひそめ、代わって出産や育児との両立支援や女性の管理職昇進といったテーマに関

心移った。その傾向は著者自身の研究の軌跡にも見ることができる。本書の構成をみても、その後の著者の研究として、若年女性の仕事と家族形成（第5章）、米国高学歴女性の就業と出産（第6章）、就業と出産・育児・保育（第7章）、シングル女性のキャリア（第9章）、日本的雇用慣行と女性の昇進（第10章）、短時間勤務制度の結婚・出産・就業継続への影響（第11章）、性別役割分業と第2子の出産（第12章）などが取り上げられる。

この変化は、この間に女性を対象にした労働政策が、家庭責任を前提とした女性のニーズに積極的に対応したこと——たとえば育児休業制度や短時間勤務制度の導入といった流れ——と軌を一にしている。著者はこうした施策の効果を分析し、特に短時間勤務制度が女性の就業継続を促したと高く評価する。なるほどこうした施策の導入は、女性がキャリアを形成していくうえで重要な役割を果たすだろう。また上記にリストした各章はそれぞれに興味深い事実発見を含んでいる。だが、著者の当初のパート労働の研究が目指したものからは遠ざかってしまったようにも感じられる。

この間の労働政策と労働研究における焦点のシフトは、実際の労働市場の構造と照らし合わせて評価する必要がある。育児休業制度や短時間勤務制度は、一般に企業に正社員として雇用される女性を対象として、しかも一定の従業員数を持つ規模の企業を中心に導入されてきた。日本の労働市場の構造を考えたとき、一体どれほどの女性がこうした制度の恩恵を受けられたのか。『労働力調査』によれば、2024年の時点においても雇用される女性のうち正社員として働くのは約半数に過ぎず、しかも従業員301人以上の大企業に勤務するのは女性雇用者の1割強にしか過ぎない。女性労働者全体を視野におさめれば、いつときは女性の約6割が「非正規

雇用」に従事し、なかでもその大半を占めるのが「パート労働」である。彼らの極端に低い処遇が、男女格差にもっとも影響の大きな領域であったことは明らかだ。

また、これらの「両立支援策」は子どもを産んだ女性の就業継続に焦点があてられたが、それはあたかも出産・育児という事情によって労働市場の男女格差が生じているかのような印象を与える。実際には、女性は子どもを産むずっと前から、たとえば就職の時点においてすでに大きな男女格差に直面している。そして女性は子どもを産まなかったとしても、生涯にわたって条件の良い職につくことは難しく、また運良く正社員として採用された場合も男性と同等の昇進に手が届かない。岩田正美・大沢真知子が明らかにしたように、女性が仕事を辞めるのは出産や子育てのためではなく、キャリアに展望を見いだせないからだ（岩田・大沢編 2015）。にもかかわらず、労働政策とそれに対応した労働研究は、出産や子育ての両立支援という、労働市場の構造からみるとマイナーな領域に関心を集中させ、一方で量的に大きなインパクトを持つ「パート労働」をほとんど不問にしてきた。急いで付言するなら、この表現もまた正確ではない。というのも、この間もまさに「非正規雇用」の問題はさかんに語られ続け、多くの研究が生産されてきたからだ。だがそこでは、非正規雇用の問題は「雇用形態の問題」というフレームに押し込まれ、「ジェンダーの問題」から切り離されてしまった。そのことが非正規雇用という極端に低い処遇に女性が集中しているという問題を、性差別として問題化する道を閉ざしてしまった（鈴木 2023）。

上に述べたような研究関心のシフトは、1990年代の女性労働研究の到達点を考えると、皮肉である。というのも大沢真理（1993b）は、「女性労働」を研究の対象とすることの危うさに警

鐘をならしていたからである。大沢は、日本の労働問題研究で女性がどのように扱われてきたかをレビューし、いまこそ「女性労働研究」に終止符をうち、代わりに「性別にこだわる（ジェンダー・センシティブな）アプローチによる労働研究」を進めるべきことを提唱した（1993b）。大沢が批判した理由は、対象を「女性労働」とすることが、研究を「特殊な領域」に閉じ込めてしまうという点にあった。それは、「男性労働研究」という領域が存在しないことを考えると合点がいく。つまり性別を冠しない「一般の労働研究」とは実のところ男性労働研究であり、それゆえ「女性労働研究」と自らを定義することは「一般」とことなる「特殊」な領域に自らを周辺化してしまうのだ。そして労働市場における女性の低い地位を説明するのに、「女性に特有の事情」を持ち込み、つまり女性は出産・子育て・介護と両立できる働き方が必要という見方を呼び込んでしまう。

こうした見方の問題は、暗黙のうちに現状の性別役割分業や男性中心の働き方を前提とし、問題をより根本的に問いなおすこと、たとえばなぜ女性に仕事と家庭の両立が求められるのかという問題への踏み込みが弱い。たしかに、労働市場と家庭の領域とは相互に関連しつつ、互いを支え合っている。労働市場の問題を追求すればその原因は家庭に求められ、家庭における性別役割を問題にすれば労働市場の実態を理由に分業が正当化される。この2つの領域を逃げ水のように循環する構造のどこで問題の尻尾をつかまえるのか。これこそ上野（1990）がその著作で格闘した理論上の難問であった。近年の男女格差の議論では、しばしば労働市場の格差の原因が日本社会の性別役割規範やアンコンシャス・バイアスに求められる。だが、労働市場における格差を議論する際に、その原因を労働市場の外側のブラックボックスに投げ込んで

しまう必要は必ずしもない。さしあたって非正規雇用の問題は、労働市場の中だけに踏みとどまってその不当性を議論することも可能なはずだ。

本著作を通じてもうひとつ考えさせられたのは、理論的視座がもたらす力についてである。経済学者である著者の研究は、経済学理論にもとづく。だが経済学理論には、特有の制約もある。たとえば新古典派経済学は、個人が自らの効用を最大化するよう合理的な行動を選択すると想定する。これは理論を構成する前提にすぎないが、こうした想定は労働市場における現象を「個人が選択した結果」と捉える見方を暗黙のうちに強いてしまう。また、経済学理論は「賃金」が「限界生産物」に等しくなるよう決定されると想定する。実際には、各人の生産性をどのように測定するかというのは難しい問題であるのだが、賃金格差が観察されるのは生産性の違いゆえと解釈する根拠となってきた。こうした特徴は、これまで女性が非正規雇用として就業することを「本人が選択したもの」であり、非正規雇用の低賃金は「労働の質が低いため」という見方を正当化してきた。

著者の1990年代の研究は、こうした経済学理論の想定に日本のデータが当てはまらないことを指摘しており、その限界を乗り越えることを模索しているようにみえる。しかし、その先にどのようなオルタナティブな理論があるかについては、明言されない。たしかに著者は、ところどころ「労働市場の構造」や「社会規範」など、伝統的な経済学理論の射程を超えたキーワードに言及する。だがそれらが具体的にどのような理論の背景をもつ概念なのかは明らかにされない。そのため、読者はその先にどのような世界が広がるのかを知ることができない。

その先は、経済学理論の外側にある世界である。そこには、制度派経済学、フェミニズム、

社会学などが彫琢してきた、多様な理論の世界が広がっている。たとえば「構造」は、社会学が長い時間をかけて鍛えてきた概念である。それは、社会における個人が自らの考えに基づいて行為するエージェンシーであると同時に、社会のどのような地位にいるかによって個人に開かれた選択肢の幅に大きな違いがあることをより重視する。また、評者自身に関心をもってコミットしてきた「二重労働市場論」は、主流の経済学理論における労働市場の見方にチャレンジし、そのオルタナティブを目指してきた(Berger and Piore 1980)。この理論を用いて日本の労働市場を説明する試みが社会学を中心に蓄積されつつある(山口2017; 鈴木2018; 小熊2019)。日本においては「二重構造論」という独特の概念が、労働研究においてどのように用いられてきたかについても、批判的に検証する必要があるだろう(鈴木2024)。そしていうまでもなく、フェミニズム理論に依拠しつつ日本の労働の現場を丁寧分析した研究には、すでに相当な蓄積がある。こうした多様な理論的立場があって、労働研究は豊かになる。

ここから新しい理論を展開するのは、私たちに託された仕事である。たくさんのかかえた現実、それを説明することの困難さに、私たちはそれぞれの理論をたずさえて挑む。著者の長年にわたる研究をまとめた本書は、著者が到達した最新の研究成果とともに、1990年代という特別な時代の空気を私たちに届けてくれた。その贈り物を受け取り、その先にまだ描かれたことのない世界を拓いてゆきたいと願う。(永瀬伸子著『日本の女性のキャリア形成と家族——雇用慣行・賃金格差・出産子育て』勁草書房、2024年8月、xxvi + 500頁、定価：5,400円+税)

(すずき・きょうこ 中央大学文学部准教授)

【参考文献】

- 岩田正美・大沢真知子編著，日本女子大学現代女性キャリア研究所編（2015）『なぜ女性は仕事を辞めるのか——5155人の軌跡から読み解く』青弓社
- 上野千鶴子（1990）『家父長制と資本制——マルクス主義フェミニズムの地平』岩波書店
- 大沢真知子（1993）『経済変化と女子労働——日米の比較研究』日本経済評論社
- 大沢真理（1993a）『企業中心社会を超えて——現代日本をジェンダーで読む』時事通信社
- （1993b）「I 日本における「労働問題」研究と女性——社会政策学会の軌跡を手がかりとして」『社会政策学会年報』vol.37, pp.3-21.
- 小熊英二（2019）『日本社会のしくみ——雇用・教育・福祉の歴史社会学』講談社
- 鈴木恭子（2018）「労働市場の潜在構造と雇用形態が賃金に与える影響——Finite Mixture Modelを用いた潜在クラス分析」『日本労働研究雑誌』60(9), pp.73-89.
- （2023）「ジェンダー格差と雇用形態間格差の交差性」『日本労務学会誌』24(2), pp.42-54.
- （2024）「「労働市場の二重性」をめぐる議論と圧縮された近代化」『社会政策』15(3)
- 永瀬伸子（1994）「既婚女子の雇用就業形態の選択に関する実証分析」『日本労働研究雑誌』36(12), pp.31-42.
- 山口一男（2017）「賃金構造の潜在的多様性と男女賃金格差——労働市場の二重構造分析再訪」（RIETI Discussion Paper Series）17-J-057.
- Berger, S. and Piore, M. J. (1980) *Dualism and discontinuity in industrial societies*, Cambridge University Press.